

平成 1 9 年度

当初予算概要

新潟県三条市



市の花
ひめさゆり



市の木
五葉松



市の鳥
芝地鶏

目 次

1	編成方針	1
2	予算規模	2
3	予算の状況（一般会計）	4
	（ 1 ）歳入の概要	4
	（ 2 ）歳出の概要	6
4	基金の状況	10
5	市債の状況	10
6	重点政策の概要	11
7	主な事業	17

1 編成方針

平成19年度は、歳入の根幹である市税について税源移譲が本格実施される一方で所得譲与税は廃止され、また、地方交付税制度の見直しを始めとした、財政に大きな影響を与える制度改正には十分注意していかなければならないなど、歳入確保が不透明な中で、「団塊の世代」職員の大量退職に伴う退職手当や扶助費等の義務的経費、公共下水道事業等の繰出金の増加に加え、「7.13豪雨水害」などに伴う財政負担も生じるなど、引き続き厳しい財政状況にあります。

このような状況の中、経営戦略プログラムに基づいた歳入の確保、歳出の削減などの行財政改革により捻出された限りある資源を、総合計画の実施計画に基づいて重点的に配分し、市民満足度を最大化することにより、「選ばれて次代まで住み継がれるまち」に近づけるべく予算編成を行いました。

2 予算規模

一般会計の予算規模

418億3,000万円(前年度比17億9,800万円の増、伸び率4.5%)

三条市全体の予算規模(一般会計と特別会計の合計)

717億120万円(前年度比29億5,650万円の増、伸び率4.3%)

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	比 較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
一 般 会 計	41,830,000	40,032,000	1,798,000	4.5
国民健康保険事業特別会計	9,277,100	8,293,500	983,600	11.9
老人保健事業特別会計	8,893,500	8,691,900	201,600	2.3
介護保険事業特別会計	7,553,200	7,043,300	509,900	7.2
農業集落排水事業特別会計	809,700	1,108,600	298,900	27.0
勤労者福祉共済事業特別会計	13,400	13,100	300	2.3
公共下水道事業特別会計	3,324,300	3,562,300	238,000	6.7
合 計	71,701,200	68,744,700	2,956,500	4.3

【一般会計の主な事業別増減内容】

災害対策関係経費

緊急内水対策事業の増	+	4億51百万円
御蔵橋架替事業の増	+	2億85百万円
嵐川橋架替事業の増	+	70百万円

政策的経費

地域間交流施設建設事業の増	+	4億29百万円
中学校施設整備事業の増	+	4億8百万円
下田公民館改築事業の増	+	3億15百万円
国民体育大会開催準備事業の増	+	2億79百万円
島田線道路改築事業の増	+	1億23百万円
新保裏館線道路改築事業の増	+	1億11百万円
斎場建設事業の減		4億4百万円
小学校施設整備事業の減		2億15百万円
庁舎整備事業の減		2億3百万円

そ の 他

金融対策事業の増	+ 10億49百万円
長期債元金償還金の増	+ 2億18百万円
生活保護費の増	+ 1億20百万円
土地開発基金繰出金の減	5億51百万円

【特別会計の主な増減理由】

国民健康保険事業特別会計

保険財政共同安定化事業創設に伴う事業費の増
老人医療受給対象者年齢の引き上げに伴う給付対象者の増加による保険給付費の増

老人保健事業特別会計

老人医療受給対象者年齢の引き上げに伴う対象者の高齢化による医療給付費の増

介護保険事業特別会計

利用者数の増による保険給付費の増

農業集落排水事業特別会計

川通地区の事業完了による減

勤労者福祉共済事業特別会計

余暇事業拡充による増

公共下水道事業特別会計

特定環境保全公共下水道事業費の減

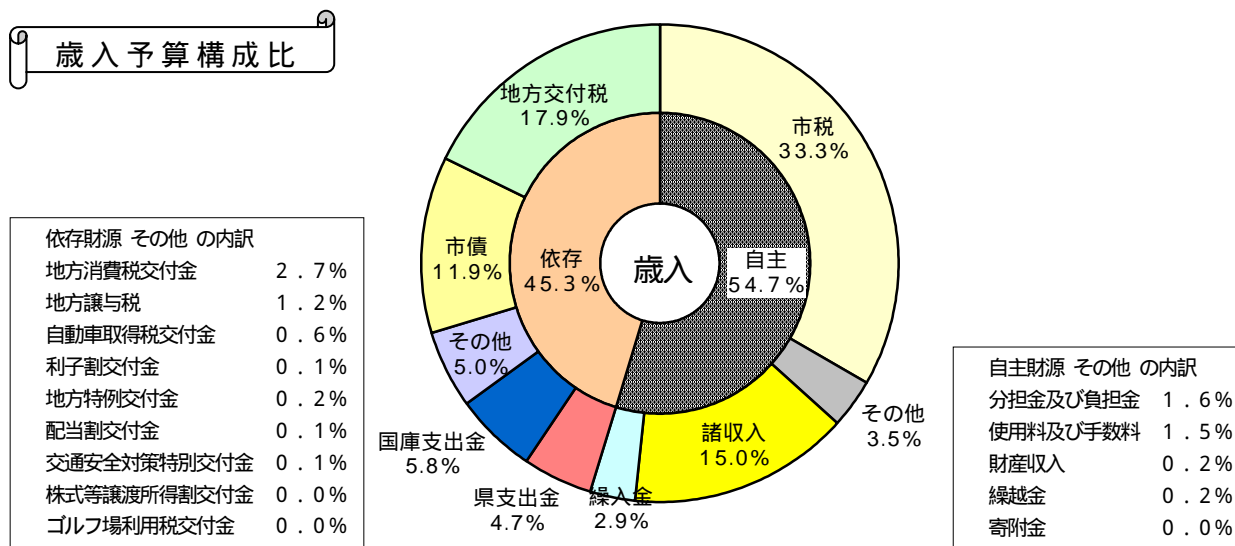
3 予算の状況（一般会計）

（1）歳入の概要

（単位：千円、％）

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 市 税	13,951,246	33.3	12,347,722	30.9	1,603,524	13.0
2 地 方 譲 与 税	517,000	1.2	1,256,000	3.1	739,000	58.8
3 利 子 割 交 付 金	65,000	0.1	35,000	0.1	30,000	85.7
4 配 当 割 交 付 金	30,000	0.1	11,000		19,000	172.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000		11,000		9,000	81.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,111,000	2.7	1,238,000	3.1	127,000	10.3
7 ゴルフ場利用税交付金	20,000		22,000	0.1	2,000	9.1
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	235,000	0.6	241,000	0.6	6,000	2.5
9 地 方 特 例 交 付 金	77,000	0.2	357,000	0.9	280,000	78.4
10 地 方 交 付 税	7,490,000	17.9	7,200,000	18.0	290,000	4.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,000	0.1	26,000	0.1		
12 分 担 金 及 び 負 担 金	667,575	1.6	667,386	1.7	189	
13 使 用 料 及 び 手 数 料	610,763	1.5	614,566	1.5	3,803	0.6
14 国 庫 支 出 金	2,415,410	5.8	2,157,637	5.4	257,773	11.9
15 県 支 出 金	1,961,205	4.7	1,693,911	4.2	267,294	15.8
16 財 産 収 入	94,720	0.2	206,645	0.5	111,925	54.2
17 寄 附 金	3		4		1	25.0
18 繰 入 金	1,194,011	2.9	2,487,896	6.2	1,293,885	52.0
19 繰 越 金	100,000	0.2	100,000	0.2		
20 諸 収 入	6,258,567	15.0	5,126,733	12.8	1,131,834	22.1
21 市 債	4,985,500	11.9	4,232,500	10.6	753,000	17.8
計	41,830,000	100.0	40,032,000	100.0	1,798,000	4.5

歳入予算構成比



【一般会計歳入の主な増減内容】

市 税	税制改正に伴う個人市民税の定率減税の廃止及び「三位一体改革」による所得税から個人住民税への税源委譲に伴う増などにより、市税全体では、16億4百万円、13.0%の増。
地方譲与税	「三位一体改革」による所得税から個人住民税への税源委譲に伴い、所得譲与税が廃止されることにより、7億39百万円、58.8%の減。
地方特例交付金	減税補てん特例交付金の廃止に伴う減などにより、2億80百万円、78.4%の減。
地方交付税	普通交付税に算入される公債費の償還額の増などにより、2億90百万円、4.0%の増。
国庫支出金	まちづくり交付金や安全・安心な学校づくり交付金の増などにより、2億58百万円、11.9%の増。
県支出金	トキめき新潟国体市町村競技施設整備事業費補助金や障がい者自立支援給付費負担金の増などにより、2億67百万円、15.8%の増。
繰入金	土地開発基金繰入金や財政調整基金繰入金の減などにより、12億94百万円、52.0%の減。
諸収入	預託金繰戻金の増などにより、11億32百万円、22.1%の増。
市 債	地域間交流施設建設事業費充当債や公民館整備事業費充当債の増などにより、7億53百万円、17.8%の増。

【歳入予算一般財源の状況】

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
市 税	13,951,246	53.7	12,347,722	47.0	1,603,524	13.0
地方譲与税	517,000	2.0	1,256,000	4.8	739,000	58.8
利子割交付金	65,000	0.2	35,000	0.1	30,000	85.7
配当割交付金	30,000	0.1	11,000		19,000	172.7
株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.1	11,000		9,000	81.8
地方消費税交付金	1,111,000	4.3	1,238,000	4.7	127,000	10.3
ゴルフ場利用税交付金	20,000	0.1	22,000	0.1	2,000	9.1
自動車取得税交付金	235,000	0.9	241,000	0.9	6,000	2.5
地方特例交付金	77,000	0.3	357,000	1.4	280,000	78.4
地方交付税	7,490,000	28.8	7,200,000	27.4	290,000	4.0
繰入金	1,100,000	4.2	1,846,431	7.0	746,431	40.4
諸収入・その他	1,367,896	5.3	1,720,470	6.6	352,574	20.5
計	25,984,142	100.0	26,285,623	100.0	301,481	1.1

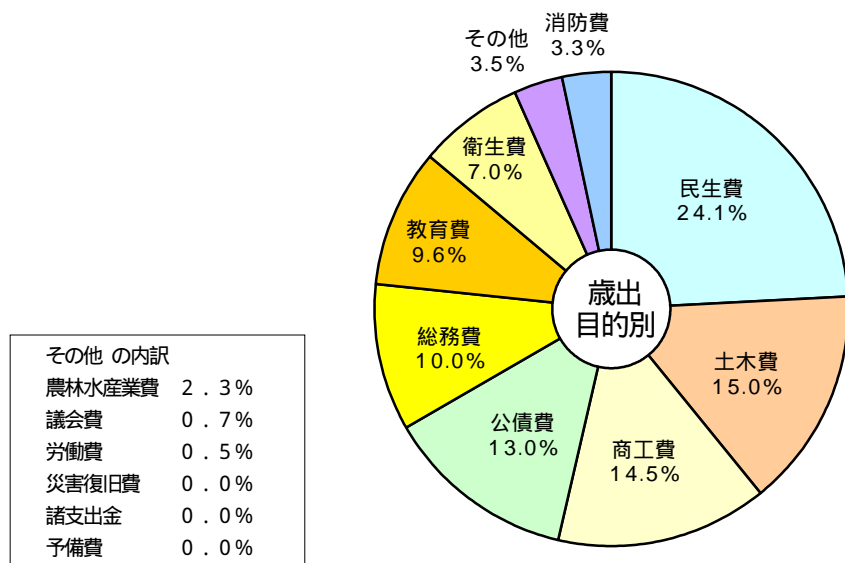
(2) 歳出の概要

目的別分類

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成18年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1 議 会 費	289,167	0.7	301,713	0.8	12,546	4.2
2 総 務 費	4,176,957	10.0	3,989,042	10.0	187,915	4.7
3 民 生 費	10,090,835	24.1	9,705,224	24.2	385,611	4.0
4 衛 生 費	2,934,129	7.0	3,406,390	8.5	472,261	13.9
5 労 働 費	203,141	0.5	201,322	0.5	1,819	0.9
6 農林水産業費	954,350	2.3	1,091,556	2.7	137,206	12.6
7 商 工 費	6,074,868	14.5	5,035,739	12.6	1,039,129	20.6
8 土 木 費	6,262,787	15.0	5,715,034	14.3	547,753	9.6
9 消 防 費	1,403,058	3.3	1,499,132	3.7	96,074	6.4
10 教 育 費	4,005,568	9.6	3,261,823	8.2	743,745	22.8
11 災 害 復 旧 費	2,000		7,838		5,838	74.5
12 公 債 費	5,421,826	13.0	5,255,189	13.1	166,637	3.2
13 諸 支 出 金	1,314		551,998	1.4	550,684	99.8
14 予 備 費	10,000		10,000			
計	41,830,000	100.0	40,032,000	100.0	1,798,000	4.5

歳出予算構成比(目的別)



【一般会計歳出の主な増減内容（目的別）】

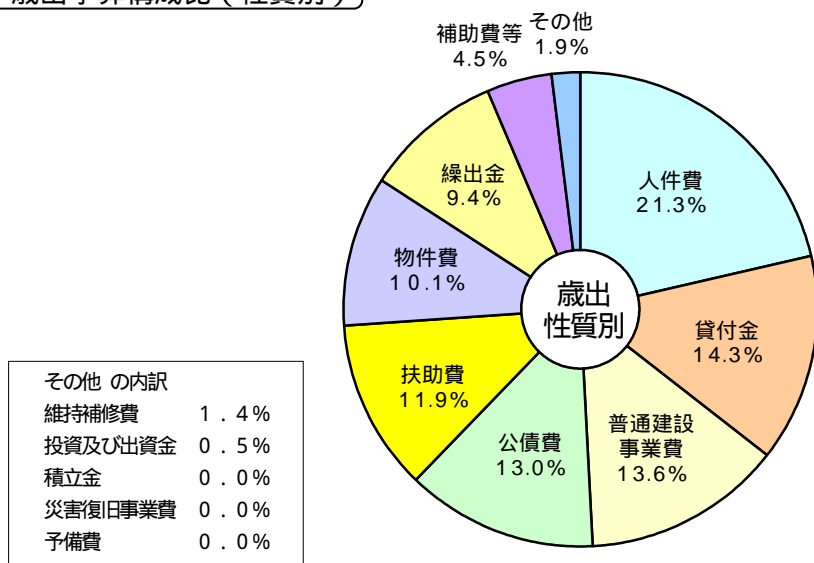
総務費	庁舎整備事業（三条庁舎非常用発電機新設工事）の減があるものの、地域間交流施設建設事業の増などにより、1億88百万円、4.7%の増。
民生費	受給者の増による生活保護費や給付の増に伴う介護保険事業特別会計及び老人保健事業特別会計繰出金の増などにより、3億86百万円、4.0%の増。
衛生費	斎場建設事業の減などにより、4億72百万円、13.9%の減。
農林水産業費	農業担い手確保育成事業（乾燥調整貯蔵施設設置工事補助金）の減などにより、1億37百万円、12.6%の減。
商工費	金融対策事業（制度融資預託）の増などにより、10億39百万円、20.6%の増。
土木費	緊急内水対策事業や五十嵐川改修関連橋梁架替事業の増などにより、5億48百万円、9.6%の増。
消防費	消防防災施設等整備事業や水利施設整備事業の減などにより、96百万円、6.4%の減。
教育費	栄中学校大規模改修事業や下田公民館改築事業、国民体育大会開催準備事業の増などにより、7億44百万円、22.8%の増。
諸支出金	土地開発基金繰出金の減などにより、5億51百万円、99.8%の減。

性質別分類

(単位：千円、%)

区 分	平成 1 9 年度		平成 1 8 年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
消費的経費	20,565,104	49.2	20,736,685	51.8	171,581	0.8
人件費	8,913,218	21.3	9,168,866	22.9	255,648	2.8
うち職員給	6,342,767	15.2	6,676,230	16.7	333,463	5.0
うち退職手当	700,649	1.7	646,025	1.6	54,624	8.5
物件費	4,207,066	10.1	4,171,118	10.4	35,948	0.9
維持補修費	596,459	1.4	632,003	1.6	35,544	5.6
扶助費	4,958,195	11.9	4,758,509	11.9	199,686	4.2
補助費等	1,890,166	4.5	2,006,189	5.0	116,023	5.8
うち一部事務組合負担金	308,245	0.7	258,348	0.6	49,897	19.3
投資的経費	5,681,574	13.6	4,602,987	11.5	1,078,587	23.4
普通建設事業費	5,679,574	13.6	4,595,149	11.5	1,084,425	23.6
災害復旧事業費	2,000		7,838		5,838	74.5
公債費	5,448,128	13.0	5,249,769	13.1	198,359	3.8
積立金	5,709		1,620		4,089	252.4
投資及び出資金	230,679	0.5	250,309	0.6	19,630	7.8
貸付金	5,966,561	14.3	4,882,463	12.2	1,084,098	22.2
繰出金	3,922,245	9.4	4,298,167	10.7	375,922	8.7
予備費	10,000		10,000	0.1		
計	41,830,000	100.0	40,032,000	100.0	1,798,000	4.5

歳出予算構成比(性質別)



【一般会計歳出の主な増減内容（性質別）】

人件費	職員給の減などにより、2億56百万円、2.8%の減。
物件費	小・中学校等の耐震化優先度調査や賦課事務に係る不動産鑑定が増などにより、36百万円、0.9%の増。
扶助費	受給者の増や高齢化に伴う医療扶助費等の生活保護費が増などにより、2億円、4.2%の増。
補助費等	市議会議員選挙公営費負担金や被災者生活再建支援事業の減などにより、1億16百万円、5.8%の減。
投資的経費	地域間交流施設建設事業、五十嵐川改修関連橋梁架替事業、緊急内水対策事業、街路事業、栄中学校大規模改修事業、下田公民館改築事業、国民体育大会開催準備事業の増などにより、10億79百万円、23.4%の増。
公債費	長期債元金償還金の増などにより、1億98百万円、3.8%の増。
貸付金	金融対策事業（制度融資預託）の増などにより、10億84百万円、22.2%の増。
繰出金	土地開発基金繰出金の減などにより、3億76百万円、8.7%の減。

4 基金の状況

平成19年度末の基金残高見込額は、54億8,040万円。

平成19年度中に財政調整基金の取崩を行うことなどにより、平成18年度末残高見込額から13億59万円の減。

(単位：千円)

区 分	平成18年度 末残高見込額	平成19年度増減見込額		平成19年度 末残高見込額
		積立見込額	取崩見込額	
財政調整基金	2,337,373	1	1,100,000	1,237,374
市債管理基金	457,163	30,000		487,163
職員退職手当基金	1,502,250	3,300		1,505,550
国際交流基金	107,135			107,135
人材育成基金	209,402		1,836	207,566
社会福祉基金	353,255	213	3,736	349,732
温泉保養交流施設等整備基金	120,096	359	16,400	104,055
花と緑のまちづくり基金	131,762		2,957	128,805
下水道施設等整備基金	101,977	305		102,282
奨学基金	285,885	1	15,627	270,259
市民文化会館建設基金	72,217	216		72,433
諸橋文庫・諸橋博士漢学の里基金	184,397			184,397
公共施設整備基金	440,174	1,314	13,900	427,588
国民健康保険事業財政調整基金	477,900	1,426	183,265	296,061
介護給付費準備基金	0	1	1	0
合 計	6,780,986	37,136	1,337,722	5,480,400

5 市債の状況

平成19年度末の市債残高見込額は、771億8,059万円。

平成18年度末残高見込額から6億4,893万円の増。

(単位：千円)

区 分	平成18年度 末残高見込額	平成19年度増減見込額		平成19年度 末残高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
一 般 会 計	49,459,966	4,985,500	4,404,475	50,040,991
介護保険事業特別会計	169,332		84,666	84,666
農業集落排水事業特別会計	6,653,751	288,200	208,965	6,732,986
公共下水道事業特別会計	20,248,610	1,297,400	1,224,061	20,321,949
合 計	76,531,659	6,571,100	5,922,167	77,180,592

6 重点政策の概要

平成19年度予算については、以下の6つの重点政策を柱として各種施策を推進することにより、「選ばれて次代まで住み継がれるまち」を目指します。

【6つの重点政策】

- (1) 行財政改革の断行
- (2) バランスのとれたまちづくりの推進
- (3) 防災対策の推進
- (4) 地域経済の再活性化
- (5) 安心、快適な都市・住環境の整備
- (6) 子育て環境の充実

(1) 行財政改革の断行：18,959千円 (主要事業説明資料 P1)

経営戦略プログラムの骨格を成す「外部委託等計画」、「公共施設運営計画」及び「定員適正化計画」を適切に進めることなどにより限られた資源の有効活用を図り、市民満足度の向上に努めます。

また、職員一人一人が自ら意識を変えなければならない仕組みを総合的に構築し、全職員の資質の向上、例えば、職員の接遇能力の向上などに取り組みます。

ア 電子申請システム構築事業	1,405千円 (P24)
イ 電子入札共同利用事業	10,045千円 (P24)
ウ 経営改革の推進	204千円 (P50)
エ 職員研修の充実	7,305千円 (P50)

(2) バランスのとれたまちづくりの推進：2,423,431千円 (主要事業説明資料 P5)

「ふれあいトーク」を引き続き実施するなど、市民の皆様の声をお聞きしながら、「三条ひとつ」という一体感の醸成とバランスのとれたまちづくりを進めます。

また、新市建設計画の理念を十分尊重しつつ、新市建設計画登載事業の事業規模や事業効果などを検証します。

ア 斎場建設事業(再掲)	32,065千円 (P18)
イ ごみ処理施設建設事業(再掲)	15,458千円 (P18)
ウ し尿処理施設建設事業(再掲)	26,245千円 (P18)
エ 移動通信用鉄塔施設整備事業	11,500千円 (P23)

オ	ブロードバンド整備拡大事業	267千円 (P23)
カ	下田公民館改築事業(再掲)	325,667千円 (P28)
キ	スポーツ施設整備事業(栄地区総合体育館建設準備)(再掲)	210千円 (P29)
ク	新市建設計画登載事業検討事業	893千円 (P48)
ケ	地域間交流施設建設事業(しらさぎ荘)(再掲)	464,920千円 (P48)
コ	新市建設計画の推進	1,546,206千円

事業名	事業費	事業名	事業費
新保裏館線道路改築事業	(410,000)	ごみ焼却施設建設事業	(15,458)
島田線道路改築事業	(206,000)	斎場建設事業	(32,065)
半ノ木一ツ屋敷線道路改築事業	(200,000)	中谷地区農業集落排水事業	193,437
下谷地柳場新田線道路改築事業	(9,000)	下保内地区農業集落排水事業	66,970
金子吉田線道路改築事業	(90,000)	律谷地区農業集落排水事業	23,872
矢田中曽根新田線道路改築事業	(35,000)	森林管理道布施谷線舗装事業	3,318
その他市道整備事業	(60,000)	森林管理道塩野淵線開設事業	52,590
貝喰新田1号線	(10,000)	栄中学校大規模改修事業	(385,000)
今井6号線	(7,000)	下田公民館改築事業	(325,667)
鬼木新田5号線	(7,000)	栄地区総合体育館建設事業	(210)
大浦線	(12,000)	地域間交流施設建設事業	(464,920)
鹿峠村上線	(15,000)	県事業負担金〔農地費〕	63,863
福岡島潟川原線	(9,000)	県事業負担金〔道路事業〕	2,700
公共下水道事業〔三条地区〕	487,559	県事業負担金〔街路事業〕	8,500
特環下水道事業〔栄地区〕	200,235	障がい者支援施設建設事業	(8,237)
特環下水道事業〔下田地区〕	400,462	〔下田地区〕	
水道事業会計繰出金	42,700	計 32事業	3,814,008
〔栄地区配水管布設事業〕		()を除く事業	1,546,206
し尿処理施設建設事業	(26,245)		

表中の事業費が()書きの事業については、6つの重点政策の各項目の中に再掲されています。

(3)防災対策の推進: 1,352,210千円 (主要事業説明資料 P11)

五十嵐川、刈谷田川などの改修事業を引き続き実施するとともに、湛水しやすい地区の内水対策を着実に進めます。

より確実に防災情報を伝達するため、高齢者のみの世帯等に緊急告知FMラジオ等を配備するほか様々な媒体の活用を行います。また、ハード面の整備だけでなく、「共助」の中心となる自主防災組織の育成に努め、水害対応マニュアルを始めとした各種計画の見直し等を進めます。

ア	防犯事業	1,729千円 (P20)
イ	学校安全対策推進事業(スクールガード)	589千円 (P20)
ウ	木造住宅耐震診断費補助金	1,600千円 (P22)

エ	五十嵐川改修関連橋梁架替事業（御蔵橋、一新橋、嵐川橋、常盤橋）	881,436千円	（P45）
オ	緊急内水対策事業	451,336千円	（P45）
カ	土砂災害対策事業（土砂災害ハザードマップ作成）	1,600千円	（P45）
キ	総合防災訓練事業	3,677千円	（P46）
ク	地域防災力強化事業（緊急告知FMラジオ等整備事業等）	10,243千円	（P46）

（４）地域経済の再活性化：369,549千円（主要事業説明資料 P15）

商工会議所など関係機関と連携した各種支援事業を実施するとともに、企業経営の安定、産業間連携を通じた新ビジネスの展開等を積極的に支援します。

市内外の流通機能の向上を図るため燕市と共同で「栄スマートインターチェンジ」の設置に向けた調査事業に着手します。

また、産業として成り立つ農業の確立を目指し、業種の枠を越えた関係者による検討の場を設置するなど、地域ブランドの確立と既存の販売ルートを活用した新たな販路開拓に努めます。

ア	栄スマートインターチェンジ調査事業	6,825千円	（P22）
イ	農業担い手確保育成事業	6,066千円	（P30）
ウ	週末農業体験事業	1,205千円	（P30）
エ	米政策改革推進対策事業	55,386千円	（P31）
オ	産業振興推進事業（新商品、新ビジネス展開支援事業等）	13,393千円	（P32）
カ	商工団体振興事業（商工会議所、商工会事業助成等）	36,100千円	（P32）
キ	（財）県央地域地場産業振興センター事業	189,965千円	（P32）
ク	企業設置等奨励金	21,826千円	（P33）
ケ	中心市街地活性化事業（空き店舗新規出店者支援事業等）	8,360千円	（P33）
コ	観光事業	26,264千円	（P34）
サ	ワークサポート三条運営事業	4,159千円	（P34）

（５）安心、快適な都市・住環境の整備：1,389,535千円

（主要事業説明資料 P21）

県央地域における救急救命センターの整備を目指し、現在の夜間診療所を充実させた救急診療所の具体像を関係機関とともに検討します。

さらに、健康でいきいきと暮らしていくための各種支援やまちづくり活動などへの支援を行うとともに、すべての人にやさしいユニバーサルデザインの推進に努めます。

また、快適な生活を支える道路交通等の基盤整備を行います。

ア	公共交通機関施設整備事業	20,000千円	（P21）
イ	都市計画マスタープラン策定事業	7,825千円	（P22）

ウ	緑地整備事業（弥彦線高架下ポケットパーク整備事業）	1,500千円	（P22）
エ	道路改良事業（金子吉田線、矢田中曽根線、大浦線等）（一部再掲）	378,238千円	（P22）
オ	街路事業（新保裏館線、島田線、半ノ木一ツ屋敷線）（再掲）	816,000千円	（P23）
カ	交通安全施設整備事業	37,521千円	（P23）
キ	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業	400千円	（P28）
ク	農地・水・環境保全向上対策事業	32,581千円	（P30）
ケ	健康運動教室事業	50,285千円	（P36）
コ	救急医療施設運営事業	15,202千円	（P38）
サ	障がい者支援施設建設事業（ピュアハウス建設費補助）（再掲）	8,237千円	（P43）
シ	まちづくり活動支援事業（まちづくりサポート交付金等）	21,366千円	（P48）
ス	ユニバーサルデザイン推進事業	380千円	（P49）

（6）子育て環境の充実：3,933,202千円（主要事業説明資料 P29）

子どもたちが個々の持ち味を最大限発揮できるよう、当市にとって最適な教育プランを策定していくとともに、教育・子育て環境の整備・充実に努めます。

また、保育サービスにおける公立保育所の果たすべき役割も含め、公立保育所民営化の進め方について検討します。

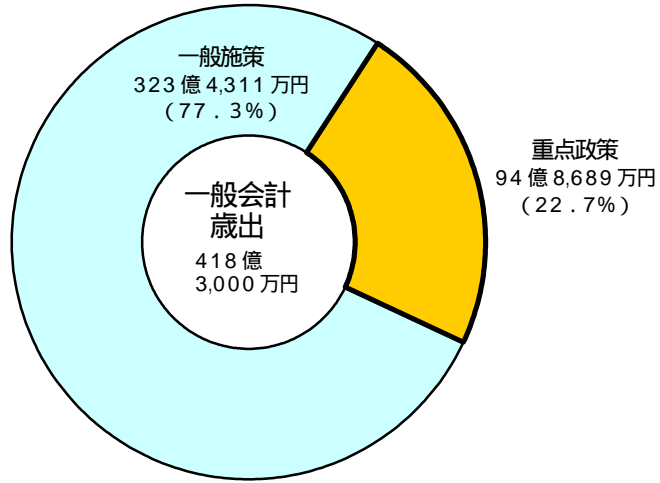
子どもたちが安心して過ごすことができる居場所づくりを地域の協力を得ながら拡充するとともに、より子育てしやすい環境づくりを進めるため、12時間保育の実施や児童クラブの開設時間を延長するなど、教育と福祉などそれぞれが十分連携しながら、総合的な子育て環境の充実に努めます。

ア	教育制度等検討事業	3,347千円	（P25）
イ	特別支援学級介助員の配置	62,079千円	（P26）
ウ	特殊教育諸学校児童生徒就学費補助金	3,216千円	（P26）
エ	小学校施設整備事業（耐震化優先度調査等）	71,300千円	（P26）
	平成18年度補正予算対応		
	（防火シャッター等消防用設備改修、洋式トイレ設置	82,200千円）	
オ	中学校施設整備事業（栄中学校耐震補強・大規模改修事業等）（一部再掲）	461,427千円	（P26）
	平成18年度補正予算対応		
	（防火シャッター等消防用設備改修、洋式トイレ設置	49,800千円）	
カ	スクールアシスタント推進事業	33,264千円	（P27）
キ	家庭教育活性化支援事業	1,168千円	（P27）

ク	放課後子ども教室推進事業(月岡小学校・三条小学校)	2,658千円	(P27)
ケ	環境保全型農業推進事業補助金(特別栽培米)	6,521千円	(P30)
コ	良質米消費拡大学校給食補助金	15,718千円	(P30)
サ	食育推進事業	6,507千円	(P37)
シ	ファミリーサポートセンター設置促進事業	84千円	(P38)
ス	保育サービスの充実(早朝・延長(12時間)保育、子育て支援センター、 公立保育所配置等検討委員会等)	3,140,201千円	(P39)
	平成18年度補正予算対応		
	・放課後子ども教室推進のための学校施設整備事業		
	(三条、井栗、旭、西鱈田、大島、須頃、南小学校)	(28,700千円)	
	・乳児室整備事業(田島、塚野目保育所)	(35,000千円)	
セ	児童の活動場所の確保(児童館、児童クラブ等)	97,008千円	(P39)
ソ	子育てふれあい事業(なかよし児童館)	1,476千円	(P40)
タ	乳児医療費助成	27,228千円	(P40)

重点政策構成比

重点政策の総額は、94億8,689万円で、一般会計に占める割合は22.7%。



重点政策のうち投資的経費は、41億4,747万円で、投資的経費全体に占める割合は73.0%。

